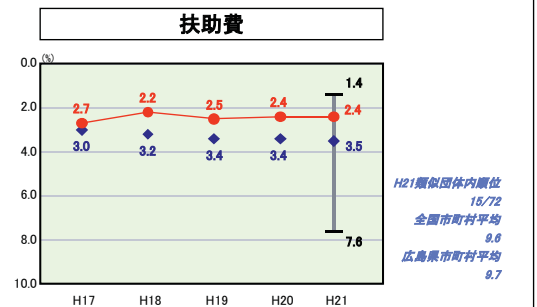
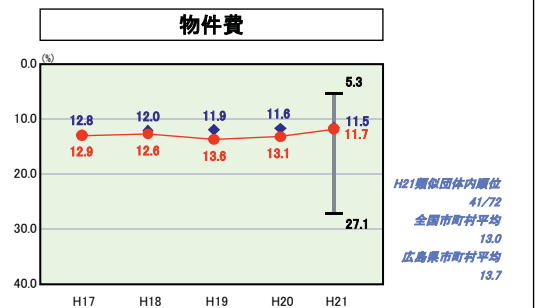
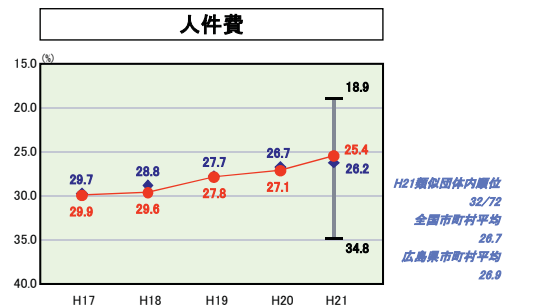
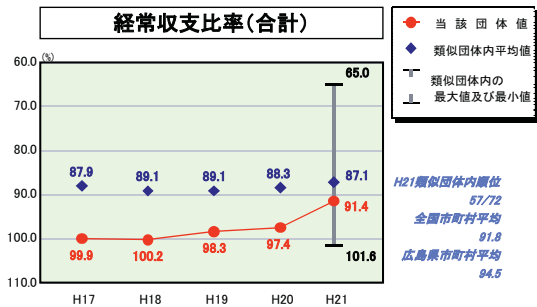
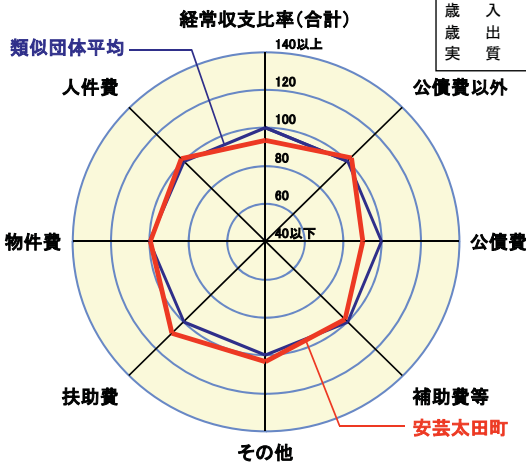


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,715人(H22.3.31現在)
面積	342.25 km ²
標準財政規模	5,261,126千円
歳入総額	8,266,881千円
歳出総額	7,938,864千円
実質収支	230,171千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
平成20～21年度の各種経済対策交付金の影響もあり、経常収支比率が大きく変動し、類似団体の平均よりは4.3ポイント上回っているものの、前年度よりは6.0ポイント改善している。しかしながら税収減の傾向、高齢化による福祉医療介護関係経費の増加も更に見込まれるため、効果的な行政運営に努めると共に、行政コストの経常経費節減に努めなければならない。

【人件費】
平成21年度4月の退職者5名に対して、新規採用補充は0名である。また特例減額を平成18～20年度において実施していたが、平成21年度に復活している。共済費の増加傾向があるものの、給与費は減少している。この結果、指数では前年度よりは1.7ポイント、また類似団体よりも0.8ポイント改善されている。しかしながら退職不補充が続いた影響もあり、年代別職員構成のうち20代若年層が極端に減少し、年代構成が中堅・管理職年代に偏っている。

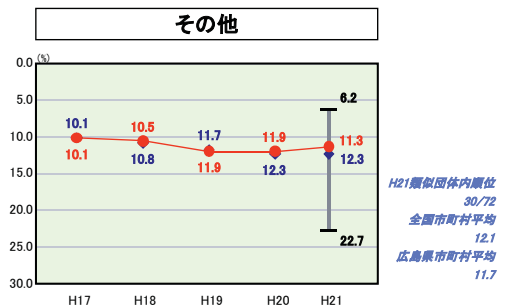
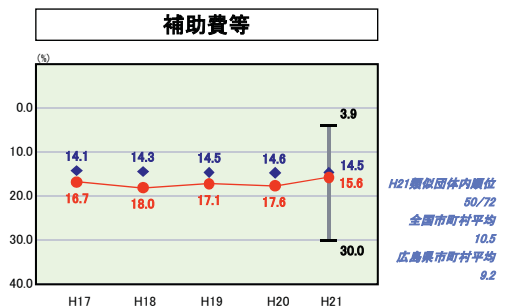
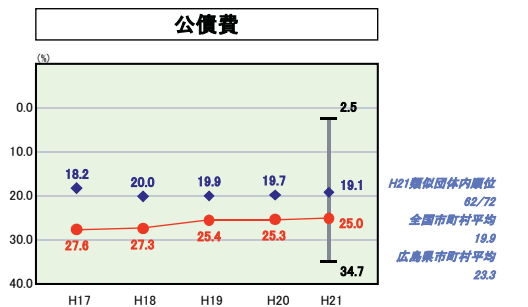
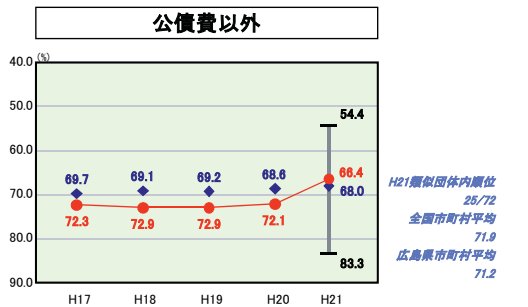
【物件費】
維持管理経費のうち、老朽化に伴う通年慢性的な修繕費や、財源不足により先送りしてきた中規模な修繕工事については、平成20～21年度の各種経済対策交付金の活用に努めて、効果的かつ後年度修繕経費負担の軽減にも繋がる改修工事や機器の更新に振り替えて経費削減を図っている。前年度比では1.4ポイント減少しており、類似団体より0.2ポイントと近づいている。

【扶助費】
扶助費については、対前年度の指数は変動なく横ばいで推移しており、金額的には3.8%の増となっている。類似団体とは1.1ポイント下回っており、対象者の大幅な増加傾向にはないものの、高額医療費(がん治療や手術等)など突発的な増による変動要素もあり、今後の推計が難しい一面も持っている。

【公債費以外】
公債費以外の経費については、対前年度で5.7ポイント低減し、類似団体よりも1.6ポイント下回る結果となった。これは各性質別経費の増減要因もさることながら各種経済対策交付金を充当した普通建設事業費の増により、歳出全体での比率が下がっているのも主な原因であり、平成22年度においても、この動向が見込まれるものである。

【公債費】
公債費については、対前年度で0.3ポイント改善されてはいるものの、類似団体よりも5.9ポイント高く、歳出全体の1/4を占めている。公債費負担適正化計画により、新たな起債は臨時財政対策債を入れても7億円未満に抑制して、将来負担比率も軽減化を図っている。今後は大きな普通建設事業費の諸計画も見込まれてはいるが、年度間の分散化や有利な特定財源の確保と併せて実施する必要がある。

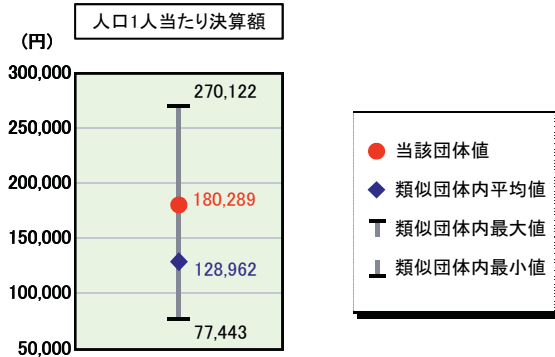
【補助費等】
補助費等については、対前年度で2.0ポイント改善されたが、類似団体よりも1.1ポイント高く、金額では1億4千万円の増となっている。大きく影響したのは定額給付金で、1億3千万円となっている。それ以外は経済対策による補助費等への充当分の増であり、その他の団体への補助については例年並みでほぼ増減はない。今後は病院事業会計への補助費の増が懸念されるが、経営改善計画の策定を見据えて、計画的な財政支援に努めることとする。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 安芸太田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



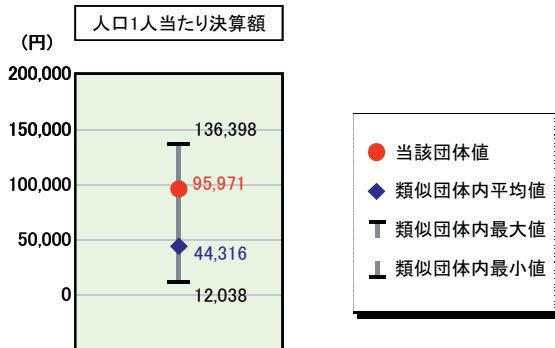
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,391,006	180,299	108,105	66.8
賃金(物件費)	92,791	12,027	7,997	50.4
一部事務組合負担金(補助費等)	66,369	8,603	15,513	▲44.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,320	301	1,076	▲72.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,501	6,027	5,404	11.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,350	-
▲退職金	▲208,058	▲26,968	▲11,484	134.8
合計	1,390,929	180,289	128,962	39.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.31	12.04	7.27
ラスパイレス指数	95.6	94.0	1.6

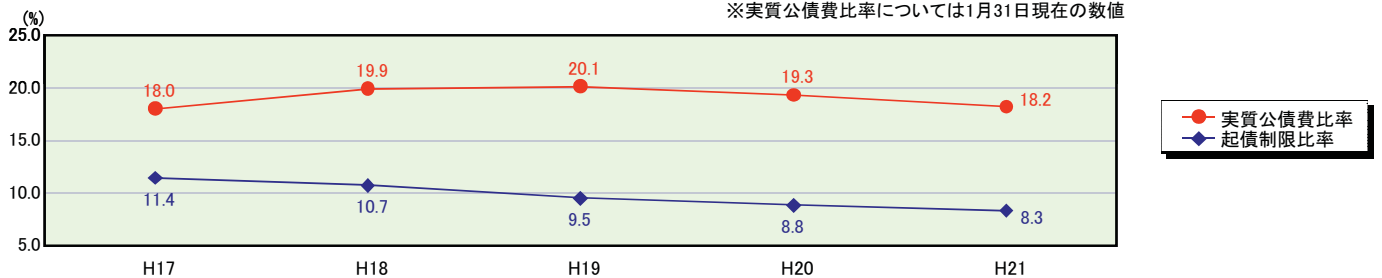
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,319,668	171,052	75,033	128.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	459,522	59,562	17,396	242.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	158,662	20,565	7,998	157.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	8,664	1,123	2,347	▲52.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	40	5	22	▲77.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,206,137	▲156,337	▲58,481	167.3
合計	740,419	95,971	44,316	116.6

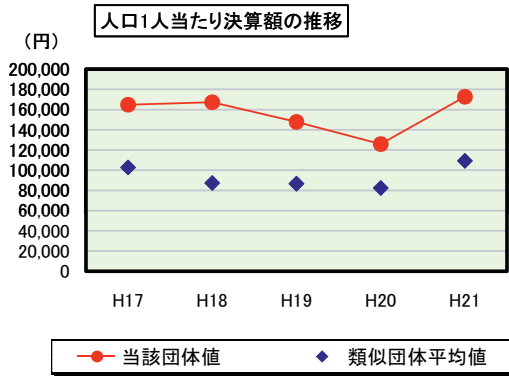
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 安芸太田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,398,415	164,752	▲ 23.9	102,700	29.3	▲ 53.2
うち単独分	808,378	95,238	▲ 15.0	59,429	21.0	▲ 36.0
H18	1,383,638	167,187	1.5	87,174	▲ 15.1	16.6
うち単独分	1,034,807	125,037	31.3	48,477	▲ 18.4	49.7
H19	1,196,025	147,603	▲ 11.7	86,616	▲ 0.6	▲ 11.1
うち単独分	493,021	60,844	▲ 51.3	49,776	2.7	▲ 54.0
H20	989,530	125,702	▲ 14.8	82,258	▲ 5.0	▲ 9.8
うち単独分	328,745	41,761	▲ 31.4	43,997	▲ 11.6	▲ 19.8
H21	1,331,230	172,551	37.3	109,234	32.8	4.5
うち単独分	779,296	101,010	141.9	63,976	45.4	96.5
過去5年間平均	1,259,768	155,559	▲ 2.3	93,596	8.3	▲ 10.6
うち単独分	688,849	84,778	15.1	53,131	7.8	7.3